

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年4月1日から2024年3月1日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	外国投資信託「USプリファード・リート・インカム・ファンド」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	USプリファード・リート・インカム・ファンド	米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券(優先リート)等に投資しつつ、円に対する米ドルのコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を活用します。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	USプリファード・リート・インカム・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として、純資産総額の10%以下とします。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	第1期の決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水増し、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム) ＜愛称 プレミアムリート＞

運用報告書(全体版)

第26期(決算日 2020年9月2日)
第27期(決算日 2020年12月2日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)＜愛称 プレミアムリート＞」は、このたび、第27期の決算を行いましたので、第26期～第27期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りませう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金配分	込配金	期騰落率			
	円		円	%	%	%	百万円
18期(2018年9月3日)	6,167		250	5.7	0.0	99.5	6,913
19期(2018年12月3日)	5,524		250	△6.4	0.0	98.8	5,665
20期(2019年3月4日)	5,522		250	4.5	0.0	99.4	5,537
21期(2019年6月3日)	5,427		150	1.0	0.0	97.8	5,321
22期(2019年9月2日)	5,369		150	1.7	0.0	99.3	4,931
23期(2019年12月2日)	5,363		150	2.7	0.0	98.9	4,618
24期(2020年3月2日)	5,012		150	△3.7	0.0	99.4	4,157
25期(2020年6月2日)	4,518		150	△6.9	0.0	99.1	3,741
26期(2020年9月2日)	4,703		150	7.4	0.0	99.3	3,850
27期(2020年12月2日)	4,576		150	0.5	0.0	98.8	3,638

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	標準価額		債券組入比率	投資信託組入比率	騰落率
			騰落率	騰落率			
第26期	(期首) 2020年6月2日	円	4,518	%	%	%	—
	6月末	4,569	1.1	0.0	99.2		
	7月末	4,623	2.3	0.0	99.9		
	8月末	4,846	7.3	0.0	96.1		
	(期末) 2020年9月2日	4,853	7.4	0.0	99.3		
第27期	(期首) 2020年9月2日	4,703	—	0.0	99.3		
	9月末	4,731	0.6	0.0	99.4		
	10月末	4,557	△3.1	0.0	99.0		
	11月末	4,695	△0.2	0.0	95.8		
	(期末) 2020年12月2日	4,726	0.5	0.0	98.8		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

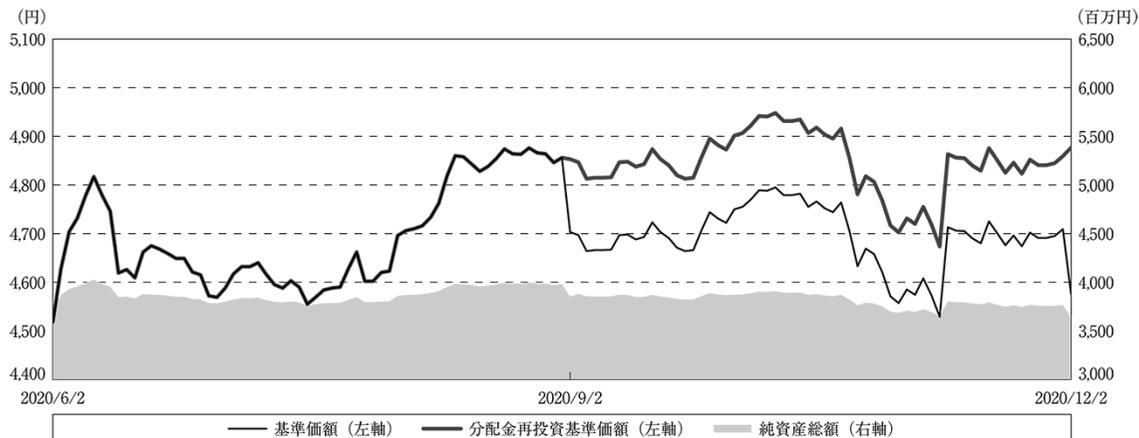
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年6月3日～2020年12月2日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第26期首：4,518円

第27期末：4,576円 (既払分配金(税込み):300円)

騰落率：7.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年6月2日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する優先リーートの配当収入と価格上昇
- ・通貨オプションのプレミアム収入
- ・新型コロナウイルスワクチン開発の進展による経済活動正常化への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大により、実体経済や企業業績が悪化するとの懸念が高まったこと
- ・円安米ドル高の一時的な進行に伴う通貨オプションの評価損

■投資環境

【米国優先リート市況】

当作成期の米国優先リート市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限が段階的に解除され、景気の先行きに対する懸念が後退したことを背景に米国優先リート市場は上昇基調で推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される局面もありましたが、欧米の製薬会社による新型コロナウイルスワクチンの開発に進展が見られたことが支えとなり、米国優先リート市場は前作成期末対比で上昇しました。

【為替市況】

当作成期の米ドル円為替レートは、円高米ドル安となりました。当作成期前半、EU（欧州連合）が復興基金の創設で合意するとの見方が強まったことを受けてユーロ高主導での米ドル安が進行しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）が当面は金融緩和政策を維持する方針を示したことや米国大統領選挙を控えた円買いの進行などを背景に円高米ドル安が進行しました。当作成期末にかけてはFRBが量的緩和政策の拡充を検討する方針を表明したことも円高米ドル安要因となり、前作成期末対比では円高米ドル安で当作成期を終えました。

【通貨オプション市況】

当作成期の米ドル円のボラティリティ（変動性）は小幅に上昇しました。当作成期前半、新型コロナウイルスの感染再拡大が観測されたことや、欧米で2020年4-6月期のGDP（国内総生産）成長率が過去最大となる下落幅を記録したことなどから投資家心理が悪化し、ボラティリティは一時上昇しました。当作成期後半にかけては、過熱感があつたと考えられるハイテク株が大幅に下落したことでボラティリティが高まる局面もありましたが、その後、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展報道などが投資家心理を支え、ボラティリティは低下基調で推移し、前作成期末対比では小幅な上昇となりました。

(注) 一般にボラティリティが上昇すると、オプションのプレミアムは高くなる傾向があります。

■ポートフォリオについて

<東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)>

当ファンドは、「USプリファード・リート・インカム・ファンド」(以下、外国投資信託証券) および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託) を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、7.9%上昇しました。

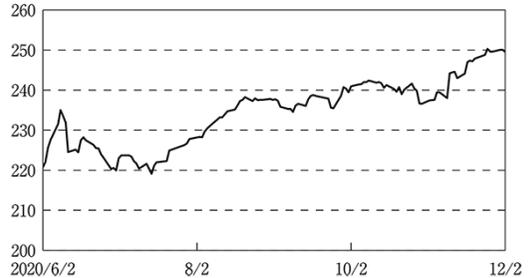
<外国投資信託証券>

安定的な配当が見込まれる銘柄の中でも、高い配当利回りが期待できると考える銘柄に着目して投資を行いました。当作成期は、ホテル・リゾートセクターやショッピングモールセクターが他の物件セクターと比較して良好なパフォーマンスとなりました。また、通貨コール・オプションのカバー率は高位に維持しました。

当作成期は、通貨オプションの評価損がマイナスに寄与したものの、保有する優先リーートの配当収入や通貨オプションのプレミアム収入がプラスに寄与し、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

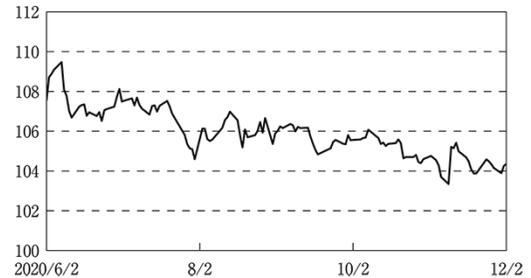
(用途別分類は、ハイトマンの分類に基づきます。)

FTSE NAREIT優先証券指数(配当込み)の推移



(円/米ドル)

為替の推移



【組入上位10銘柄】

(2020年11月末現在)

	銘柄名	回号	通貨	国(地域)	比率
					%
1	STAG INDUSTRIAL INC	C	米ドル	アメリカ	7.8
2	NATIONAL STORAGE AFFILIA	A	米ドル	アメリカ	7.0
3	SITE CENTERS CORP	A	米ドル	アメリカ	6.5
4	REXFORD INDUSTRIAL REALT	A	米ドル	アメリカ	6.5
5	ARMADA HOFFLER PROPERTIE	A	米ドル	アメリカ	5.4
6	CEDAR REALTY TRUST INC	C	米ドル	アメリカ	5.2
7	QTS REALTY TRUST INC	A	米ドル	アメリカ	5.1
8	CITY OFFICE REIT	A	米ドル	アメリカ	4.9
9	NATIONAL RETAIL PROP INC	F	米ドル	アメリカ	4.5
10	GLOBAL MEDICAL REIT INC	A	米ドル	アメリカ	4.4
組入銘柄数			32銘柄		

(注) 比率は「USプリファード・リート・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては投資国を表示しています。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期	第27期
	2020年6月3日～ 2020年9月2日	2020年9月3日～ 2020年12月2日
当期分配金	150	150
(対基準価額比率)	3.091%	3.174%
当期の収益	150	150
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	372	382

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)>

外国投資信託証券と親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持します。

<外国投資信託証券>

米国経済は、2020年7-9月期の米国GDP(国内総生産)成長率(改定値)が前期比年率でプラス33.1%と大幅に改善し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞からの回復の兆しが見られます。

不動産市場では、新型コロナウイルスの感染拡大が短・中期的に幅広い物件タイプの賃借需要に影響を及ぼすことが想定されます。ホテルや商業施設等では、外出の自粛や規制に伴う利用者数の減少による影響が顕在化していましたが、稼働率や賃料の回収率は緩やかに改善しています。オフィスは、景気後退に伴うオフィス雇用者数の減少により、賃借需要に下方圧力がかかる可能性がある一方、オフィスの必要性が再認識され、労働者一人当たりの必要面積が拡大する可能性も議論されています。一方、賃貸住宅は、他の物件タイプと比較して影響は限定的であると考えます。また、物流施設も、経済の鈍化から短期的には影響を受けるものの、インターネット販売の需要は底堅く、特に消費地に近接した物件は力強さを保つと想定しています。今後は、新型コロナウイルス収束後の人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄や、新たな物件への投資を実行できるような財務体質に優れている銘柄は、困難な局面を耐えしのぐことが可能と考えています。

このような環境下、当ファンドでは、個別銘柄のバランスシートおよびキャッシュフローの健全性により着目し、安定的な配当が期待される銘柄に投資を行う予定です。

なお、通貨コール・オプションのカバー率は引き続き高位に維持する方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月3日～2020年12月2日)

項 目	第26期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 25	% 0.538	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.196)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.331)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0.544	
作成期間の平均基準価額は、4,670円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

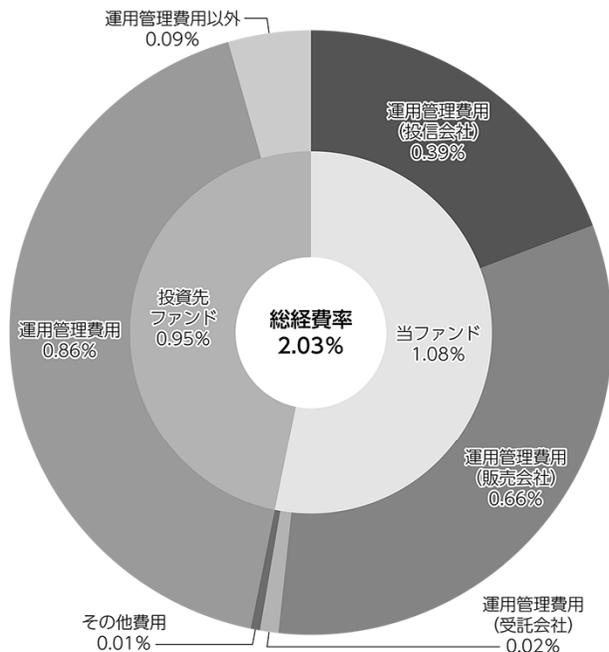
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	2.03
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.86
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月3日～2020年12月2日)

投資信託証券

銘			柄			第26期～第27期			
						買付		売付	
						口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	ケイマン	USプリファード・リート・インカム・ファンド	千口	千円	千口	千円			
			—	—	32	150,000			

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月3日～2020年12月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月2日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		柄		第25期末		第27期末		
				口数	口数	口数	評価額	比率
				千口	千口	千円		%
				834	801	3,593,020		98.8
				834	801	3,593,020		98.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘		柄		第25期末		第27期末	
				口数	口数	口数	評価額
				千口	千口	千円	
				989	989	1,000	

○投資信託財産の構成

(2020年12月2日現在)

項 目	第27期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,593,020	94.7
東京海上マネーマザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	198,617	5.3
投資信託財産総額	3,792,637	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第26期末	第27期末
	2020年9月2日現在	2020年12月2日現在
	円	円
(A) 資産	3,988,064,660	3,792,637,612
コール・ローン等	164,279,281	168,616,209
投資信託受益証券(評価額)	3,822,784,550	3,593,020,729
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,000,792	1,000,594
未収入金	—	30,000,000
未収利息	37	80
(B) 負債	137,150,494	154,238,139
未払収益分配金	122,828,451	119,265,601
未払解約金	3,738,431	24,673,882
未払信託報酬	10,476,212	10,194,143
その他未払費用	107,400	104,513
(C) 純資産総額(A-B)	3,850,914,166	3,638,399,473
元本	8,188,563,442	7,951,040,090
次期繰越損益金	△4,337,649,276	△4,312,640,617
(D) 受益権総口数	8,188,563,442口	7,951,040,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,703円	4,576円

(注) 当ファンドの第26期首元本額は8,280,166,985円、第26～27期中追加設定元本額は156,137,269円、第26～27期中一部解約元本額は485,264,164円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第26期	第27期
	2020年6月3日～ 2020年9月2日	2020年9月3日～ 2020年12月2日
	円	円
(A) 配当等収益	140,598,946	136,587,619
受取配当金	140,606,202	136,593,256
受取利息	113	87
支払利息	△ 7,369	△ 5,724
(B) 有価証券売買損益	143,533,530	△ 108,214,015
売買益	146,297,592	1,862,097
売買損	△ 2,764,062	△ 110,076,112
(C) 信託報酬等	△ 10,583,612	△ 10,298,656
(D) 当期損益金(A+B+C)	273,548,864	18,074,948
(E) 前期繰越損益金	△4,010,273,888	△3,713,022,752
(F) 追加信託差損益金	△ 478,095,801	△ 498,427,212
(配当等相当額)	(50,320,293)	(51,119,978)
(売買損益相当額)	(△ 528,416,094)	(△ 549,547,190)
(G) 計(D+E+F)	△4,214,820,825	△4,193,375,016
(H) 収益分配金	△ 122,828,451	△ 119,265,601
次期繰越損益金(G+H)	△4,337,649,276	△4,312,640,617
追加信託差損益金	△ 478,095,801	△ 498,427,212
(配当等相当額)	(50,320,294)	(51,119,978)
(売買損益相当額)	(△ 528,416,095)	(△ 549,547,190)
分配準備積立金	254,875,486	252,623,292
繰越損益金	△4,114,428,961	△4,066,836,697

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第26期	第27期
	2020年6月3日～ 2020年9月2日	2020年9月3日～ 2020年12月2日
a. 配当等収益(費用控除後)	135,363,071円	126,290,287円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	50,320,294円	51,119,978円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	242,340,866円	245,598,606円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	428,024,231円	423,008,871円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	522円	532円
g. 分配金	122,828,451円	119,265,601円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第26期	第27期
1万口当たり分配金(税込み)	150円	150円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年12月2日現在)

＜東京海上マネーマザーファンド＞

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(14,203千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第27期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	11,000 (11,000)	11,010 (11,010)	76.6 (76.6)	— (—)	— (—)	— (—)	76.6 (76.6)	
合 計	11,000 (11,000)	11,010 (11,010)	76.6 (76.6)	— (—)	— (—)	— (—)	76.6 (76.6)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第27期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成27年度あいち県民債	0.1	3,000	2,998	2021/2/26
平成22年度第2回新潟県公募公債	1.29	3,000	3,009	2021/2/25
平成22年度第10回札幌市公募公債	1.32	3,000	3,001	2020/12/18
平成22年度第1回相模原市公募公債	1.29	2,000	2,001	2020/12/18
合 計		11,000	11,010	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

USプリファード・リート・インカム・ファンド
(外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

USプリファード・リート・インカム・ファンドは、「東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運用方針	主として米国の金融商品取引所に上場されている優先リート等に投資しつつ、円に対する米ドルのコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を活用することにより、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として、純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として年4回、分配を行います。
信託期間	原則として2159年6月11日まで
決算日	原則として毎年10月末日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.835%を乗じた額が管理会社、投資顧問会社、副投資顧問会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。また、受託会社に対して、固定報酬として年額10,000米ドルがかかります。この他、組入有価証券の売買および委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	管理会社、投資顧問会社：クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド 受託会社：エリアン・トラスティ (ケイマン) リミテッド 副投資顧問会社：ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー 保管銀行、事務代行会社：ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S. A.

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2018年11月1日
～2019年10月31日

(円)

収益

配当金 (106,483,802円の税控除後)	248,462,213
銀行口座に係る受取利息	1,524,616
その他収益	3,842,778
	<hr/>
	253,829,607

費用

事務管理報酬および保管費用	(6,643,166)
代行手数料および投資顧問料	(10,648,545)
その他費用	(1,830,370)
専門家報酬	(2,076,913)
副投資顧問料	(27,104,070)
副保管会社報酬	(729,455)
受託費用	(1,918,096)
	<hr/>
	(50,950,615)

投資純利益**202,878,992**

投資有価証券の売却に係る実現純損失	(390,670,200)
外貨建資産および負債の為替換算による実現純損失	(6,675,307)
為替予約取引に係る実現純利益	2,229,500
オプション取引に係る実現純利益	122,560,526

当期実現純損失**(272,555,481)****以下に係る未実現評価損益の変動額**

－有価証券投資	519,266,687
－為替予約取引	124,564
－外貨建資産および負債の為替換算	(257,741)
－オプション取引	17,681,172
	<hr/>
	536,814,682

運用による純資産の増加額**467,138,193**

(2) 組入有価証券の明細

2019年10月31日現在

銘柄名	回号	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
		円	%
アメリカ			
REXFORD INDUSTRIAL REALT	A	380,830,315	8.0
STAG INDUSTRIAL INC	C	367,751,317	7.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS	E	345,384,191	7.2
QTS REALTY TRUST INC	A	326,967,625	6.8
NATIONAL STORAGE AFFILIA	A	274,287,066	5.7
UMH PROPERTIES INC	B	263,276,776	5.5
CEDAR REALTY TRUST INC	C	249,446,561	5.2
SITE CENTERS CORP	A	226,749,696	4.7
ARMADA HOFFLER PROPERTIE	A	198,113,222	4.1
TAUBMAN CENTERS INC	K	179,877,368	3.8
NATIONAL RETAIL PROP INC	F	178,276,471	3.7
GLOBAL NET LEASE INC	A	169,291,891	3.5
AMERICAN HOMES 4 RENT	F	166,759,923	3.5
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	D	157,860,321	3.3
GLOBAL MEDICAL REIT INC	A	147,837,767	3.1
HERSHA HOSPITALITY TRUST	D	127,268,259	2.7
UMH PROPERTIES INC	C	122,137,027	2.6
SUMMIT HOTEL PROPERTIES	D	109,134,919	2.3
AMERICAN HOMES 4 RENT	G	101,702,229	2.1
QTS REALTY TRUST INC	B	99,060,851	2.1
CITY OFFICE REIT	A	96,667,488	2.0
VEREIT INC	F	94,825,769	2.0
PENN REAL ESTATE INVEST	C	93,113,551	1.9
COLONY CAPITAL INC	I	91,880,793	1.9
AMERICAN HOMES 4 RENT	D	89,267,508	1.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	K	59,090,192	1.2
SERITAGE GROWTH PROPERT	A	34,565,979	0.7
COLONY CAPITAL INC	H	17,786,562	0.4
COLONY CAPITAL INC	J	14,835,723	0.3
DIGITAL REALTY TRUST INC	J	11,911,463	0.2
SPIRIT REALTY CAPITAL IN	A	2,488,634	0.1
合計 (銘柄数・金額・比率)	31	4,798,447,457	100.3

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2020年8月17日)

(計算期間 2019年8月16日～2020年8月17日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%			%	百万円
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0	100.91	0.02	87.8	79
10期(2017年8月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5	10
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1	10
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期首)	円	%			%
2019年8月15日	10,113	—	100.75	—	69.4
8月末	10,114	0.0	100.74	△0.00	69.4
9月末	10,114	0.0	100.74	△0.01	74.0
10月末	10,115	0.0	100.74	△0.01	64.8
11月末	10,115	0.0	100.73	△0.01	64.7
12月末	10,113	0.0	100.73	△0.02	55.5
2020年1月末	10,113	0.0	100.73	△0.02	74.0
2月末	10,114	0.0	100.73	△0.02	74.0
3月末	10,115	0.0	100.72	△0.02	37.0
4月末	10,115	0.0	100.72	△0.03	57.2
5月末	10,115	0.0	100.72	△0.03	62.0
6月末	10,116	0.0	100.71	△0.03	55.0
7月末	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0
(期末)					
2020年8月17日	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2019年8月16日～2020年8月17日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,113円

期末：10,116円

騰落率： 0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損など

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、400兆円台から450兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感が一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%程度から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.44%程度から-0.06%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して地方債などを中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月16日～2020年8月17日)

該当事項はございません。



(注) 参考指数は、期首(2019年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



○売買及び取引の状況

(2019年8月16日～2020年8月17日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 35,837	千円 — (33,400)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月16日～2020年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年8月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	9,900 (9,900)	9,907 (9,907)	69.0 (69.0)	— (—)	— (—)	— (—)	69.0 (69.0)	
合 計	9,900 (9,900)	9,907 (9,907)	69.0 (69.0)	— (—)	— (—)	— (—)	69.0 (69.0)	

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成22年度第6回千葉県公募公債	1.08	2,000	2,002	2020/9/25
平成22年度第2回熊本県公募公債 (10年)	0.93	2,000	2,003	2020/10/28
平成22年度第2回京都市公募公債	1.11	3,000	3,000	2020/8/27
平成27年度第4回福岡市公募公債 (5年)	0.141	2,900	2,900	2020/9/28
合 計		9,900	9,907	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,907	69.0
コール・ローン等、その他	4,461	31.0
投資信託財産総額	14,368	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,368,488
コール・ローン等	4,429,927
公社債(評価額)	9,907,087
未収利息	8,336
前払費用	23,138
(B) 負債	8
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	14,368,480
元本	14,203,918
次期繰越損益金	164,562
(D) 受益権総口数	14,203,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,687,958円、期中追加設定元本額は7,144,840円、期中一部解約元本額は3,628,880円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネープール・ファンド	4,970,864円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年8月16日～2020年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,659
受取利息	33,831
支払利息	△ 2,172
(B) 有価証券売買損益	△ 28,655
売買益	1,500
売買損	△ 30,155
(C) 当期損益金(A+B)	3,004
(D) 前期繰越損益金	120,819
(E) 追加信託差損益金	82,265
(F) 解約差損益金	△ 41,526
(G) 計(C+D+E+F)	164,562
次期繰越損益金(G)	164,562

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。